

< 京都3区(京都市伏見区、向日市、長岡京市、乙訓郡域) >

1、衆議院選挙における政策に、歯科医療政策はありますか ①ある( ) ②ない( )

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	①ある
		自民党政策パンフに「生涯を通じた歯科健診の充実(国民皆歯科健診)」の記載あり

2、新型コロナウイルス感染症拡大への対応について

(1)新型コロナウイルス感染症拡大により、経営危機に直面している、すべての歯科医療機関・歯科技工所に対し減収補填を行うことについて  
①賛成( ) ②反対( ) ③その他( )

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	③その他
<意見>	<意見>	<意見> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組みつつ、地域における必要な歯科医療提供体制を継続できるようにしていくことが重要です。これまで医療機関支援として総額4.6兆円の予算を措置し、様々な支援を実施しています。これらの予算措置を通じて、強力に支援を行っているところであり、引き続きしっかり取り組んでいきます。

(2)感染症予防のためにも口腔ケアが重要であることは、広く認識されています。歯科医療機関に対して感染防護に必要な物資の確保や、歯科医療従事者への新型コロナウイルス検査の実施など、患者が安心して歯科治療を受けられるための方策として、どのような施策が必要と考えますか

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	新型コロナウイルスの感染拡大下においても、標準的な感染予防の徹底に加え、歯科診療の特性を踏まえた適切な感染予防策を講じつつ、地域における必要な歯科医療提供体制を継続できるようにしていくことは重要です。また、厚生労働省において、マスク等の個人防護具の無償配布や感染拡大に備えた備蓄、非滅菌手袋等の都道府県を通じたプッシュ型配布、手指消毒用エタノールの歯科医療機関を含む医療機関等に対して優先的に供給(斡旋)する仕組みの構築に取り組んでいると承知しています。

3、いつでも、どこでも、だれもが、お金の心配をせず  
「保険で良い歯科医療」が受けられるための施策についてお尋ねします。

国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」(2017年実施)結果によると「お金がなくて歯科医院に行けない」という世帯は、全国で約160万世帯と推計されます。また、高い窓口負担に加え、保険のきかない治療が歯科受診を妨げている要因にもなっています。その改善のために

(1)患者窓口負担割合を引き下げることについて ①賛成( ) ②反対( ) ③その他( )

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	③その他
<意見>	<意見>	<意見> 今後も医療費の増大が見込まれる中で持続可能で安定的な医療保険制度を維持していくためには、一定程度のご負担をお願いすることは避けられないものと考えています。一方、自己負担が過大なものとなり、必要な医療が受けられなくなることはないよう、高額療養費制度において月々の自己負担額に一定の上限を設けているところであり、引き続き患者負担にも配慮しつつ、持続可能な医療保険制度の構築に努めてまいります。

(2)歯科治療の保険適用範囲を広げることについて ①賛成( ) ②反対( ) ③その他( )

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	③その他
<意見>	<意見>	<意見> 歯科診療の保険適用の範囲については、引き続き、患者像の変化や医療技術の進歩など歯科医療を取り巻く状況等を勘案して、国民に対して適切な歯科医療を提供できるよう、関係者のご意見等を踏まえ、適切に取り組んでいくことが重要と考えています。

4、学校歯科健診で指摘された歯列・咬合異常について、子育て世帯が患者負担の心配なく治療できるよう、保険診療の拡大・公費支援の充実が必要と考えますが、どのようにお考えですか。

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	我が国の医療保険制度において、基本的に、疾病、負傷等の発生を保険事故として保険給付を行っており、先天性疾患に起因する咬合異常や顎変形症による歯列不正など、疾患と咬合異常や歯列不正との関係が明らかな場合に保険適用になっているものと承知しています。保険給付の対象となる歯科矯正の範囲については、これまでも、安全性、有効性等の観点から議論し、拡充してきており、引き続き、関係学会等の御意見も参考にしながら、議論を行っていくことが必要と考えています。

5、現在自治体による妊婦・母子健診、学校・自治体・事業所健診など様々な機会が実施されています。また、国もライフステージごとの歯科健診を推進しようとしていますが、まだまだ不十分です。歯科疾患の重症化を防ぐために早期発見、早期治療を促す歯科健診を充実させるためには、どのような施策が必要と考えますか(対象年齢拡充、健診内容充実、負担金無しなど)。

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	厚生労働省において、効果的・効率的な歯科検診の実施方法や定期的な歯科健診の効果の検証等が行われていると承知しています。生涯にわたって切れ目のない歯科検診が市町村等において普及・定着するように歯科口腔保健の推進に取り組んでまいります。

6、超高齢社会をむかえ、専門的口腔ケアの担い手である歯科衛生士の役割はますます重要になっています。就業率は7割※という状況で、慢性的な歯科衛生士不足となっています。診療報酬の評価が低いために、歯科診療所で歯科衛生士が雇用できない状況が広がっています。その打開のために、どのような施策が必要と考えますか。

(※「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」(2019年))

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	厚生労働省において、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止に取り組んできており、令和4年度概算要求においては、歯科衛生士就業支援センターの整備のための予算を新たに要求していると承知しています。なお、令和2年度診療報酬改定においては、がん等における化学療法や放射線治療を行っている患者に対して歯科衛生士が行う処置等の歯科衛生士が係わる技術の評価の充実を行ったところです。

7、技工料が低いため低賃金・長時間労働を強いられ、離職する若い歯科技工士も増えています。また、歯科技工士学校の入学志望者が激減し、定員割れや廃校が急速に広がっています。歯科技工士の技術と労働を適正に評価するために、(1)補てつ関連の抜本的な点数の引き上げ、(2)労働時間と原価計算に基づいた製作技工・保険点数の決定プロセスの確立、(3)歯科技工士に適切な技術料(委託技工料)が渡るような実効性ある取引ルールの確立が必要と考えますが、どのようにお考えですか。

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	入れ歯等の補てつに関する技術について、診療報酬上適切に評価することは重要であると考えています。令和2年度診療報酬改定においては、歯科技工士について、入れ歯等の製作に関する点数の引き上げが行われたところです。今後とも歯科医療を取り巻く状況等を勘案し、関係者のご意見をよく聞きながら、適切に取り組んでまいります。

8、歯の治療で、かぶせもの等として使われる「歯科鑄造用金銀パラジウム合金(金パラ)」の価格高騰と市場実勢価格に追いつかない保険診療の告示価格によって、歯科医療機関は「逆ザヤ」問題(治療するたびに歯科医療機関の赤字が生じる)に苦しんでいます。この「逆ザヤ」問題解消のためにどのような施策が必要と考えますか。

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	歯科用貴金属は、その素材である金やパラジウムが市場価格の変動の影響を受けやすいことから、年間4回の改定機会を設けており、令和3年10月の改定で、告示価格を引き上げることとされています。今後、令和4年度診療報酬改定に向けて、価格改定の方法等について、関係者のご意見をよく伺いつつ、検討していくことが重要と考えています。

9、政府も「歯科口腔保健の充実と歯科保険医療の充実」を掲げています。それを実現するには、診療報酬の大幅な引き上げや歯科口腔保健関連予算の増額などが必要だと考えますが、どのようにお考えですか。

予定候補者名(五十音順・敬称略)		
泉 健太(立憲)	井上 博明(維新)	木村 弥生(自民)
期日までに回答なし	期日までに回答なし	厚生労働省においては、各都道府県が地域の実情を踏まえた歯科保健医療提供体制の構築するための予算を令和4年度概算要求において要求していると承知しています。また、「8020運動・口腔保健推進事業」においても、歯科疾患の予防対策の取組に対する支援の対象となる市町村の拡充を要求していると同様です。診療報酬の改定率については、医療機関の経営状況、物価・賃金の動向等を踏まえながら、予算編成過程でしっかりと対応してまいります。